

（第1面）



産業廃棄物処理計画書

令和6年6月26日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

提出者

住 所 茨城県稲敷市神宮寺迎山 1 7 5 1

氏 名 ネスレ日本株式会社 霞ヶ浦工場
工場長 西 英明

電話番号 029-894-2865

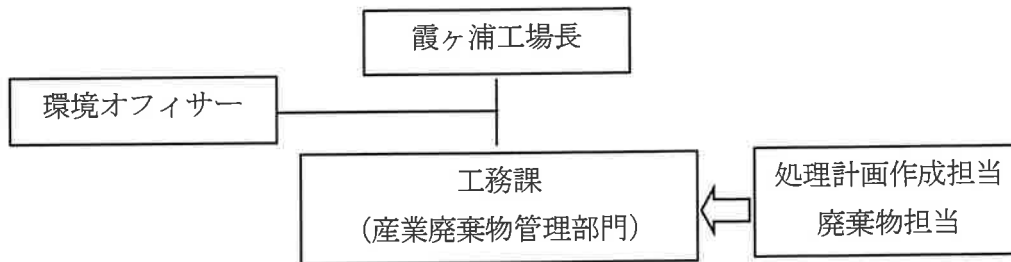
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	ネスレ日本株式会社 霞ヶ浦工場
事業場の所在地	茨城県稲敷市神宮寺迎山 1751
計画期間	令和6年4月1日から令和7年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	大分類：製造業 中分類：食料品製造業
② 事業の規模	前年度製造品出荷額 299 億円
③ 従業員数	450 人
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	汚泥：自社で中間処理（脱水）→委託処理。堆肥として再資源化。 廃プラスチック類：委託処理。固形化燃料、熱回収。 動植物性残渣：委託処理。飼料、堆肥、メタンガス化として再資源化。 廃酸：委託処理。飼料、メタンガス化として再資源化または中和。 木くず：委託処理。紙の原料、燃料として再資源化。 ガラス・陶磁器くず：委託処理。路盤材として再資源化。 廃油：委託処理。熱回収。 可燃性廃油：委託処理。熱回収。

（日本工業規格 A 列 4 番）

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和5年度）実績】別紙1のとおり		
	産業廃棄物の種類	—	—
	排 出 量	— t	— t
	(これまでに実施した取組) 1. 産業廃棄物の発生の抑制については、製品化率を上げ、不良率を下げることで廃棄物を減らすように各プラント目標を設定し、取り組んでいる。 2. 製品材料をプラスチック製から紙製へ変更し、産業廃棄物の廃プラスチック類を減量した。 3. 動物性残さを廃棄物から有価物に変更し、飼料としてリサイクル品にした。 4. 破砕機を導入し、破砕分別をすることで有価物を増やした。 5. ペットボトルの廃棄を廃プラスチックから再生品にする。 6. 燃えるゴミの分別を強化し、再生紙としてリサイクルできるものを増やす。		
	【目標】 別紙1のとおり		
② 計画	産業廃棄物の種類	—	—
	排 出 量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組) 1. 現状を継続して取り組む。 2. 廃プラスチック類の有価物を増やして廃棄物の量を削減する。		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 工場内に種類ごとの廃棄物置場を設置し、工場内にて廃棄物分別を推進する啓もう活動を実施している。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 継続して、社員向けに廃棄物分別教育の啓もう活動を実施する。

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組) 該当なし		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組) 該当なし		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	—
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	— t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	12,208.740 t	— t
	(これまでに実施した取組) 1. 各製造現場からの排水量を減らす取り組みを行った。 2. 汚泥の発生量を減少する乾燥方法の検討をした。 3. 薬品投入量の調整により脱水汚泥の削減に取り組んだ。 4. 汚泥引抜量の最適化により脱水汚泥の削減に取り組んだ。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	—
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	— t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	11,598.303 t	— t
	(今後実施する予定の取組) 1. 各製造現場からの排水量を減らす。 2. 脱水汚泥の発生量を減少する乾燥方法を継続検討する。 3. 薬品投入量の最適化により脱水汚泥の削減を継続する。 4. 汚泥引抜量の最適化により脱水汚泥の削減を継続する。		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組) 該当なし		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組) 該当なし		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（令和5年度）実績】 別紙2のとおり		
	産業廃棄物の種類	—	—
	全処理委託量	— t	— t
	優良認定処理業者への処理委託量	— t	— t
	再生利用業者への処理委託量	— t	— t
	認定熱回収業者への処理委託量	— t	— t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	— t	— t
	(これまでに実施した取組) 1. 廃プラスチック類の分別と識別を進めて、一部、産業廃棄物扱いとせず、再利用できる有償物とした。 2. 製品材料をプラスチックから紙へ変更し、再利用出来るようにし、廃プラスチック類の処理の委託を減らした。		

② 計画	【目標】 別紙2のとおり		
	産業廃棄物の種類	—	—
	全処理委託量	— t	— t
	優良認定処理業者への 処理委託量	— t	— t
	再生利用業者への 処理委託量	— t	— t
	認定熱回収業者への 処理委託量	— t	— t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組) 1. 製造ロスをなくす努力を各部署で取り組んでいる。 2. さらに分別を進めて産業廃棄物扱いとせず、有価物として再利用出来るものを継続して増やす。		
	※事務処理欄		

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が 1,000 トン以上の事業場ごとに 1 枚作成すること。
- 2 当該年度の 6 月 30 日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第 6 条の 11 第 2 号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 15 条の 3 の 3 第 1 項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が 3 以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

産業廃棄物処理計画書 別紙. 1

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項									
① 現状	【前年度（令和5年度）実績】								
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃プラスチック類	動植物性残渣	廃酸	木くず	ガラス・陶磁器くず	廃油	引火性廃油
	排出量	13,375.40 t	243.38 t	47.50 t	119.42 t	15.23 t	0.23 t	4.52 t	0.17 t
② 計画	【目標】								
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃プラスチック類	動植物性残渣	廃酸	木くず	ガラス・陶磁器くず	廃油	引火性廃油
	排出量	12,706.63 t	231.21 t	45.13 t	113.44 t	14.47 t	0.22 t	4.30 t	0.16 t

重量单位:t

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

[illegible]